



常磐大学 創立40周年記念事業
国際シンポジウム



複合的危機における地域社会の安全・安心

～これからの地域社会のあり方を考える～

常磐大学は、2023年9月19日、創立40周年を記念して国際シンポジウムを開催した。

グローバル化の進展とともに、私たちの社会は、連鎖して増幅する複合的な危機にさらされるようになった。新型コロナウイルス感染症の蔓延は未曾有のパンデミックとして広く社会不安を募らせ、その社会・経済への影響は今なお各地に色濃く残っている。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発する世界の分断は、資源や食料の高騰となって市民生活を圧迫し、さらに、気候変動など、従来の環境課題への対応が遅れるなか、多発するサイバー・テロ、犯罪が世の中の先行きに暗い影を落としている。

グローバル化の奔流が、広く地域社会も巻き込むようになった今、こうした複合的な危機は、地域社会の脆弱化を招きかねない大きなリスクでもある。シンポジウムは、海外からの知見を得ながら、様々な脅威に対峙し安全で安心できる地域社会を構築するための方策を議論することを目的として開催された。

シンポジウムは、基調講演と2つのセッションによって構成された。基調講演では、国連本部社会経済局統計部長のステファン・シュヴァインフェスト氏が「複合的危機下の世界－国連が直面する試練」をテーマに報告を行った。同氏は、世界的な危機の発生によりSDGsの推進に課題が生じていることを指摘した。その上で、「データ」が課題解決の重要な要素であることし、複雑な世界を読み解き、エビデンス(証拠)に基づく決定を行うために、様々なデータを効果的、効率的に結びつける情報アーキテクチャー(Information Architecture)の整備が必要であると説いた。

セッション I「地域社会の安全」では、4名からの報告があった。初めに、茨城県警察本部の藤野秀彦警務部長は、最近の治安情勢についての報告をした。次に、大邱カトリック大学社会科学部のカン・ギョンレ教授は、韓国におけるコロナ禍における犯罪動向について報告した。さらに、常磐大学総合政策学部の山梨光貴助教は、犯罪を犯したものの更正をいかに促進していくかについて報告した。最後に、インド・マドラス大学犯罪学部のムルゲサン・スルニバサン教授が、インドにおけるジェンダーに基づく犯罪について報告をした。本セッションでは、脆弱(Vulnerable)な立場にある人々への支援の重要性についての指摘が多くなされた。

セッション II「地域社会の安心」では、4名からの報告があった。初めに高橋靖水戸市長が、コロナ禍や物価高などの複合的危機がもたらした市民生活への影響と水戸市の子育て支援について報告した。次に、フィリピン・ミンダナオ州立イリガン工科大学のニール・M・マーティン准教授が、健康の社会的決定要因についての理解を広める重要性について報告した。さらに、常磐大学人間科学部の柴原宏一特任教授が、予測困難な時代(VUCA: Volatility(変動制)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性))において、レジリエンス(困難をしなやかに乗り越え、回復する力)を備えることの重要性について報告した。最後に、人間科学部の小森田龍生准教授が、自殺念慮を抱える人々への支援について報告を行った。本セッションでは、社会的課題を関係者が認知することの重要性などについて指摘が行われた。

G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合への提言

これら報告にて明らかになった社会的課題やその対応策に基づき、本シンポジウムでは以下4つの提言を、G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合に向けて行う。

1. データに基づく政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)の推進

政府部門や民間部門には、多様な情報、データが蓄えられている。それらデータを有機的に結合し活用することにより、社会的に脆弱な立場にある人々が置かれている困難な状況を適切に把握し、効果的な対策のための政策立案に結びつけることが可能になる。そのためには、関係者間で目的を共有し、組織間のセクショナリズム(割拠性)を克服して行くことが鍵となる。また、データを扱う上では、対象者のプライバシーへの配慮と保護に配慮することが求められる。

2. ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の醸成

ソーシャル・キャピタルとは、アメリカの政治学者であるロバート・パットナムによれば「社会的な繋がり(ネットワーク)とそこから生まれる規範・信頼」であり、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴である。人口の流動性の高まりやライフスタイルの変化などにより、多くの国々でソーシャル・キャピタルが衰退傾向にあるとの指摘がある。住民間の信頼や社会を共に支える力を再生し、地域課題の解決へと結びつけていくことが求められる。

3. 支援を求める力の育成

政府部門や民間部門の関係者は、課題を抱えた市民に支援をすべく様々な活動をしている。それら多くの取り組みが進められるものの、まだ支援の手が届いていない人々も存在する。困難な状況が発生した初期段階で、彼ら自身が SOS の声を上げることができるよう、情報提供や教育、社会環境の整備を一層進めていくことが求められる。初期段階での支援が拡充されることにより、課題の深刻化や負の連鎖、問題がある状況から抜け出すことが困難になることを防ぐことが可能になる。

4. 支援を提供する仕組みの構築

政府部門及び民間部門による、課題を抱えた市民に対する支援の取り組みは、これまでも様々なかたちで進められてきた。それら活動の一層の充実を求める。社会環境、経済環境が変化するなかで、人びとを社会の周辺に追いやったり、孤立させたりする「社会的排除」(ソーシャル・エクスクルージョン)の発生が問題視されてきた。これに対し、SDGs の基本理念でもある「誰一人取り残さない」という考え方や、「社会的包摂」(ソーシャル・インクルージョン)の考え方に基づき、困難を抱えた方々を社会全体で支えていくための仕組み作りが求められる。